



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

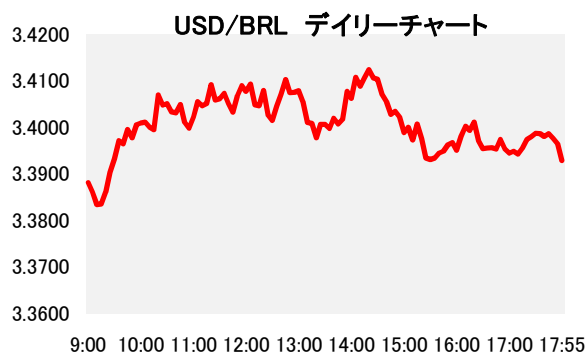
1. マーケット・レート

			11月23日	11月24日	11月25日	11月28日	11月29日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.3900	3.3960	3.4140	3.3870	3.3920	+0.0050
	BRL/JPY	Spot	33.20	33.38	33.10	33.15	33.08	-0.07
	EUR/USD	Spot	1.0548	1.0554	1.0593	1.0594	1.0647	+0.0053
	USD/JPY	Spot	112.59	113.38	113.01	112.28	112.31	+0.03
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.064	12.970	13.035	12.965	12.970	+0.006
	Future	1Year(p.a.)	12.248	12.224	12.252	12.213	12.148	-0.065
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.473	2.296	2.270	2.209	2.131	-0.078
	USD	1Year(p.a.)	2.610	2.484	2.532	2.477	2.324	-0.153
株式	Bovespa指数		61986	61512	61559	62929	60987	-1,942
CDS	CDS Brazil 5y		306.08	306.97	308.08	301.58	299.85	-1.73
商品	CRB指数		187.685	187.685	185.726	187.760	183.979	-3.78

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

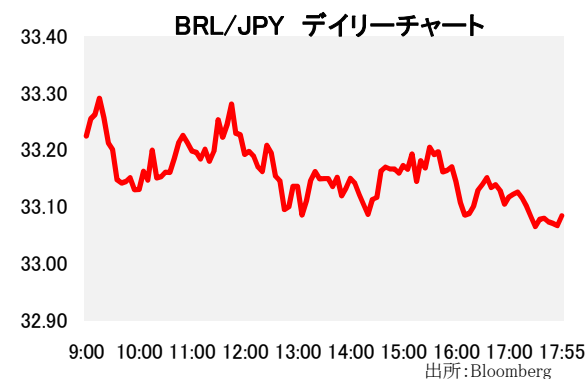
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGVインフGPM(前月比)	0.07%	-0.03%	0.16%
FGVインフGPM(前年比)	7.24%	7.12%	8.78%
全国失業率	11.8%	11.8%	11.8%
PPI 製造業(前月比)	--	0.17%	0.24%
PPI 製造業(前年比)	--	-0.93%	0.64%
(米)GDP(年率/前期比)	3.0%	3.2%	2.9%
(米)個人消費	2.3%	2.8%	2.1%
(米)消費者信頼感指数	101.5	107.1	100.8



3. 要人コメント

テメル伯大統領	年金改革法案を早々に議会に提出する予定である。年金改革なしでは国は破綻する。
---------	--



4. トピックス

- 本日のリアルは3.3900で寄り付いた後、直ぐさま本日の高値となる3.3810を付けた。しかしイランが減産の意思を否定する一方、サウジアラビアもイランの協力がなければ減産に参加しないとの意向を示したとの報道を受けて、明日のOPEC会合で減産合意がまとまらないとの懸念を背景に原油価格が下落するとリアルもつられて反落、日中安値となる3.4130まで下落した。その後、リアルは3.4000を中心に上下した後、結局3.3920でクローズした。
- 7-9月(第3四半期)の米GDPは前期比年率3.2%増と、2年振りの大幅な伸びとなり、市場予想を上回った。良好なGDPを受けてドル買いが優勢となった。
- ボベスパ指数はエネルギー銘柄の下落を中心に約2.5%下落した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。